

ハンガリー政治・経済月報

(2 0 0 5 年 2 月)

平成 1 7 年 3 月
在ハンガリー日本大使館

内 政

1 . ジュルチャー二首相と国会 4 政党党首の会談 (3 日)

(1) 3 日午前、国会議事堂内において、ジュルチャー二首相と国会 4 政党党首の会談が行われた。同会談は、ジュルチャー二首相からの呼びかけに各党党首が応じて今般実現し、ハンガリーの第 2 次国家開発計画、2 0 0 7 - 2 0 1 3 年の E U 予算からのハンガリーへの資金確保につき協議された。同会談には、ジュルチャー二首相、ヒッレル社会党 (第 1 与党。MSZP) 党首 (国家文化遺産相)、クンツェ自由民主連盟 (第 2 与党。SZDSZ) 党首、オルバーン青年民主連盟 (第 1 野党。FIDESZ - MP SZ。フィデス) 党首 (元首相)、並びにダーヴィド・ハンガリー民主フォーラム (第 2 野党。MDF) 党首が出席し、政府側よりコーカ経済運輸相、ゲンツ青年・家族・機会均等相及びバラート E U 問題担当無任所相も出席した。同会談は、ジュルチャー二首相就任後の最初のオルバーン F I D E S Z 党首・元首相との公式会談の機会としても注目されていた。

(2) (イ) ジュルチャー二首相は、第 2 次国家開発計画の要諦として、ハンガリーの競争力強化、公正性及び安全を今後も継続、伸長していく必要があると強調した。ジュルチャー二首相は会談後記者団に対し、「真の発展は政府からの社会保障ではなく、個々人が自ら勤労、経営することにより達成されるのであり、ハンガリー政府はそのような国民を今後も支援していく」と述べた。

(ロ) 同会談では、これまで E U からハンガリーが得た資金の使われ方につき、ジュルチャー二首相とオルバーン F I D E S Z 党首の間で激しい議論が行われた。

オルバーン党首は記者団に対し、「首相が述べていることを実行する前に、先ず、E U 新規加盟国の中で遅れをとっている目下の当国経済状況を早急に改善しなければならない」と述べた。またオルバーン党首は同会談で F I D E S Z が国家開発計画と並行する首都ブダペスト市開発計画を準備している旨表明した。オルバーン党首は 4 日朝のハンガリー・テレビ (M T V) 報道番組の中で「人々の生活の質を向上させることが最重要である」と述べ、国家開発計画に政治関係者のみならず学界、市民組織の代表も参加すべきであると述べた。

(ハ) 連立与党の社会党、SZDSZ は首相の考えに同意する意向を示し、今次協議を前進と評価した。ヒッレル社会党党首は首相の本件呼びかけに与野党全てが応じた点を評価した。クンツェ SZDSZ 党首は 4 日朝のハンガリー・テレビ (M T V) 報道番組の中で「十分な教育を受けた、外国語を解する人材が非常に重要である」と述べ、SZDSZ は国家開発計画において教育部門を最重視している旨述べた。

ダーヴィド MDF 党首は本件協議を評価する一方、首相の本件計画案は貧弱で不十分であると述べた。

(3) 首相、各党首は今後も本件協議を継続していくことで意見が一致した。

2 . ボゾーキ新国家文化遺産相就任

(1) 7 日、ジュルチャー二首相は新国家文化遺産相としてボゾーキ政治、社会評論家・中欧大学教授 (BOZOKI ANDRAS。姓名の順) を指名した。

(2) 1 4 日、国会 2 0 0 5 年春期会期冒頭、ヒッレル国家文化遺産相の 1 3 日付辞任、ボゾーキ新国家文化遺産相の 1 4 日付就任の大統領による承認が通知され、ボゾーキ新国家文化遺産相が就任宣誓を行った。ヒッレル大臣は今後は社会党党首職のみに専心することになる。

3 . ジュルチャーニ首相国会所信表明演説 (1 4 日)

1 4 日午後 1 時より、当国国会 2 0 0 5 年春期会期が、マードル大統領出席の下で開会され、ジュルチャーニ首相は審議に先立ち「新たなハンガリー、新たな政策」と題する所信表明演説を約 1 時間にわたり行った。演説の要旨次の通り。

- 左右両派は、ハンガリー国益について、政治対立を超えて、妥協、協力すべき。
- 左派政権与党は既に多くをなしてきたが、国民生活向上のために更なる政策が必要。
- より公正な税制改革、 高等教育制度の改革、 在外ハンガリー系民族政策、及び E U 予算の確保のための第 2 次国家開発計画策定の 4 点が今後の重点課題。
- 雇用機会確保、インフラ整備、教育の充実に繰り返し言及。地方村落発展、ロマ系住民の生活向上、及びブダペスト市の発展についても言及。

(参考) ジュルチャーニ首相所信表明演説の概要

(1) 国会政党は社会民主主義、自由民主主義及び保守主義に分かれているが、そのいずれにも共通すべきものとして、愛国精神、民主主義、及び我々が欧州人であることが挙げられる。民主主義を維持すること、民族利益を勇気をもって代表していくこと、ハンガリー文化を担うこと等は、政治上のライバル関係、競争を超えて我々を結びつけるものである。

(2) ハンガリー体制転換は素晴らしい成果をもたらしたが、この 1 0 年に国民が二分され政治上の競争相手を傷つけるプロパガンダが横行するという悪い、誤った習慣が根付いてしまった。残念ながら、その中で数々の真実でないことが主張されてきた。この国がどこに向かうのかは、政党、政治家のみが決めるのではなく、何百万という国民にとって重要なものであり、よいハンガリーを目指さねばならず、そのため妥協が必要である。ハンガリー首相としてハンガリーの政治、国を刷新したい。これまでもハンガリー左派の刷新を訴えてきたが、現在の新たな左派の世代にはそのチャンスがある。

(3) 社会党 - 自由民主連盟連立政権は健全な民主主義、社会の平和、安全の確保を公約に掲げ施政に取り組んできた。その審判を総選挙で仰ぐことになる。何が成功であったか。現政権下で収入は 2 4 %、年金は 2 0 % それぞれ増加し、家族支援増加、新たな雇用創出がなされた。賃金、年金、家族支援、購買力はいずれも増加し、高額所得者への支援を減少させた分、貧窮者層への支援を一層手厚くした。

また現在ほど道路建設が進められてことは未だかつてない。M 7 号線、M 5 号線、M 3 号線、M 6 号線、及び国道 4 号線の延長工事が、巨額の予算を組んで実行されている。

また議論があるのは承知しているが、我々は平均的に税を引き下げた。

これらは決して容易でなく、その実施を誇りに思っているが、政治的には大きな決断も国民にとっては小さな改善にしか思われず、それすら忘れられてしまうこともある。

まだ「十分良好に生活している」という声を聞くことが出来ず、更に多くのことをなさねばならないことは分かっている。これまで多くのことを行ってきたが、まだ十分進んでいないことは、現在の政治の大きな矛盾点である。

我々には 3 つの可能性がある。1 つは収入を減らすこと、2 つ目は税を引き上げること、3 つ目は信用により財源を確保することである。4 つ目は旧カーダール体制のように不健全な状況に陥ることだが、この道には進まない。競争力を強化し、雇用の場を創出することが重要である。

(4) 現政権与党の業績を選挙公約、経済状況の 2 点から評価すれば、メッジェシ社会党政権は 1 0 0 日プログラムを実施し、インフラ整備を途中まで進めてきた。他方、国家予算の状況から医薬品を無料化することは叶わなかった。右派は、「メッジェシ政権が発足すればガス料金が 5 0 % 引き上げられる」とのキャンペーンをはったが、メッジェシ政権は財政の均衡が保てる限りガス料金を維持し、国際価格を見据えた値上げに際しても貧困層に負担がかからない配慮を行った。電気エネルギーについても、国益の観点から見て適切な措置をとってきた。

ハンガリー経済は 2 0 0 1 年より低迷した後、2 0 0 3 年からは新たに 4 % の経済成長を記録し、インフレは過去 1 0 年間で最低水準、株価は最高値を更新し、フォリントも強く (個人的にはフォリントは高すぎると言及) 当国経済は十分強い状態である。

また長年議論されてきた徴兵制の終了を左派政権が実現した。

(5) 地方自治体における教育、文化は重要課題であり、地域の小学校から大学、上級学校への進学者が全く輩出されないという村落がなくなるようにしなければならない。公の学校、郵便局、定期バ

ス便の統廃合が不便を生じてはならないが、他方で過去を全くそのまま維持することは不可能である。村落が変化する必要がある。労働こそが村落の生活を支えるのであり、新たな雇用が必要である。現政権により農業信用は3年前に比べ60%増加し、より多くのチャンスを生み出している。

(6) 我々は、より公正な公益負担としての税制改革、米国、欧州、極東と渡り合える高等教育制度の確立、5つの「ハンガリー民族の責任」プログラム実施による、ハンガリー民族の一体性を強化する民族政策、及び今後10年を見据えた国家開発計画の策定を重要政策として掲げる。

既に所得税改革として2つの税率への変更が実施されているところである。当国大学、高等教育機関の充実のため1700億フォリントの予算が組まれている。在外ハンガリー系住民への当国国籍付与を問うた先般の国民投票で発議されたメッセージを我々は理解し、カルパト盆地全体の経済発展をめざし、民族査証の発給、ハンガリー旅券の発給、ハンガリー系住民の自治への支援を継続し、ハンガリー系住民組織、近隣国政府との対話を続けていく。

国家開発計画に関し、雇用の場の創出が重要であり、更に30万 - 35万人以上に対して雇用機会を創出する。またPISAの調査で現在欧州で第23位にあるハンガリー人学生の学力を2012年迄に12位以内にまで向上させる。国家開発計画におけるプライオリティーは 情報通信、 バイオ、医療、 ビジネス、 ロジステック・サービス、 自動車・乗り物産業、 観光業、 環境産業、 及び 娯楽産業の7つの分野を重視している。国内の90%において30分以内にいずれかの主要道路にアクセス出来るインフラ体制を整備する。また鉄道を近代化し、ブダペストと地方都市のアクセスを迅速化する。

ブダペストの成功なしにハンガリーの成功はなく、より競争力の高い、単にハンガリーのみならず地域、欧州の首都に相応しいブダペストを創るブダペスト開発計画を進め、パネル住宅建築、地下鉄4号線、加えて地下鉄5号線の建設を開始する。

地域総合開発計画として、特にバラトン湖地域、ティサ川渓谷地域の開発を進める。

また、ロマ系住民の生活を向上させる。10年後には小学生の5人に1人はロマ系となるところ、ロマ系住民の発展は我々の最重要課題の一つである。

(7) 当国は体制転換を経てNATO、EUの加盟国となった。カーダール旧共産体制は終わり、体制転換も終わった。今や政治衝突を止め、一緒にやろうではないか。祖国、国民、欧州は我々共通の道である。我々左派、政府与党は協力する用意がある。公正で、新しいハンガリー、新しい政策が必要である。

4. ジュルチャーニ首相国会所信表明演説に対する関係者の反応 (15日付各紙)

(1) 野党側

(イ) アーデルFIDESZ (青年民主連盟。第1野党) 国会議員団長は、14日の首相演説の後の反論演説において、「人々の問題を解決出来ない者は10年 - 15年越しの計画を述べるのである。首相演説で当国の農業のあり方につき言及がなされなかったことは無責任である。また高速道路建設は保守市民政権下で従来の2倍に増加したのである。実質賃金は2004年中央統計局(KSH)のデータでは減少している。また雇用機会については先般の国家開発計画についての首相と国会4政党党首会談で首相側から示されたデータによれば減少しているのである。税改革について、現左派政権の施政2年間に於いて6つの新たな課税措置がとられている。自由民主連盟(連立第2与党。SZDSZ)の選挙公約は「増税をしない」というものだったが、その後現政権下で税負担は増加している。首相は信用により年金等の財源を補うというが、これまで徴税、年金積み立てにより集まった資金はいったいどこへ消えたのか。エコノミスト誌によれば新規EU加盟8カ国の中でハンガリーの経済成長は最も小さいと報じられている」と述べ、ジュルチャーニ首相の演説発言を疑問視する立場を示した。

(ロ) ダーヴィドMDF (ハンガリー民主フォーラム。第2野党) 党首は国会反論演説において、「首相が小さなことでも巨大なものとして演説することを祝福する。演説で成功したハンガリーにつき多くを聞くことが出来たが、人々が実感できることは少ししかなかった。ハンガリーにはコンセプトが欠如している。改革がなければ首相が夢見るようなハンガリーは実現しないだろう」と述べた。

(2) 政府与党側

(イ) レンドヴァイ社会党 (第1与党。MSZP) 国会議員団長は、首相演説、野党

反論演説に続いて演説し、「当国がこの15年間にわたって達成してきたことは十分ではないということに議論はないと思う。他方、前進を望む国は不満足でアクティブであるものであり、ハンガリーもそのような国である。野党が不満足、十分でない点に言及するのはよいが、国の業績についても国民、外国人投資家を悲観させるのは問題である」旨述べた。

(ロ) またクンツェSZDSZ(自由民主連盟。第2与党)党首・国会議員団長は「ジュルチャーニ首相の提案には多くのリベラルな要求が含まれている。2005年が単にリベラルな提案が行われるのみならず、それらが決定される年になるよう期待している。節制と自己抑制が必要であり、成功を逃してはならない」と述べた。

(3) 政治評論家

(イ) テレク政治評論家(リベラル系)

本首相演説はその場限りのもので、計算、議題提議の意識が感じられない。めばしい内容、前任のオルバーン首相、メッジェシ首相の所信表明演説の中にあったようなプログラムが含まれていなかった。演説は、1つは強いイデオロギーに根ざした部分、2つ目に数値に基づく目的の強調、3つ目にはハンガリー政治における共通の立場の3つの観点からなっている。政府施政の新たな方針を期待していたものにとっては肩すかしであった。首相は、大きな反響を呼ぶ発言を控えたいという補佐官達の意向を演じたが、それでも首相からの発言が必要だったとされるのなら、首相補佐官達は過ちを犯した。

(ロ) ギロー・サース政治評論家(右派寄り)

首相演説は3つの戦略を打ち立てた。1つには社会の望む妥協、コンセンサスへの要求に応えた。2つ目には直接、間接の左右両勢力対立において政府左派をポジティブ、右派をネガティブなものとして見せた。3つ目に国家開発計画についての公約の応酬である。しかし、これらを2007年から13年にかけて実現したいというものだった。首相の発言には、今後1年において公約、実現されることが含まれていなかった。首相はコミュニケーションに支配される政治を弾劾したが、首相自身がまさにそのような政治の当事者である。

(ハ) アーグ政治評論家(左派寄り。旧共産党中央委員)

経済、政治の2分野において体制転換は終了した。しかしながら社会においては体制転換は未だに終了してはいない。社会は89年の水準を超えはしたが、150万人が職を失わねばならなかった。

5. **オルバーンFIDESZ党首・元首相所信表明演説**

16日夕刻、オルバーンFIDESZ(青年民主連盟。第1野党)党首・元首相は年次評価の所信表明演説を約90分間行った。オルバーンは1999年首相当時に本件演説を行い、以後毎年本演説を実施している。本年はブダペスト市内のケルチャルノク・ホールにおいて2名の司会者の質問に回答するトークショー形式で実施し、事前に20のテーマ候補を掲げて関心、照会の多かったテーマにつき演説した。

(参考) オルバーン党首演説の概要

(1) 99年にこの演説を開始したのは、丁度毎年ドアの柱で子供の成長を確認し背の高さをはかるように、年頭に過去1年間に国がどれだけ成長したかを確認し所信を表明するためだった。昨年にもこの演説で「ハンガリーは小さくなってしまった」と述べたが、この1年間でハンガリーは小さくなってしまったのみならず、今や「ハンガリーがどれだけ大きくなったか」ではなく「どれだけ大きなことを発言出来るか」を重視する風潮になってしまった。

(2) 2004年はメッジェシ首相の当国欧州議会議員選挙における国会4政党共同候補者リスト作成提案という奇抜な発言で始まり、都会と村落、国境内とその外、貧者と富裕者など、人々の間の対

立を強める年となった。ジュルチャーニ首相は「勇気を以て対立の解消、一緒にやることを呼びかける」としているが、過去40年間、教会、まじめに仕事を行おうとした役人達が最も頻繁に迫害、痛めつけられていたのである。(純粹知能勝負の)チェス棋士(社会主義時代を経て弱い立場にある者の比喻)と(力が物を言う)ボクサー(強い立場にある者の比喻)とが同じ土俵で対等にスポーツ試合を出来ないことは明らかであり、それを承知で協力を呼びかけているのが「首相の勇気」なのである。

(3) 現在の施政者達はこの国が今どこにあるのかを分かっていない。2004年のみならず現与党施政の3年間でハンガリーは自信をなくしてしまった。われわれ市民権の政策が全てよかったと言っているのではない。1998年-2002年の我々市民権時代にも、ロシア金融危機、ティサ河のシアン汚染、洪水といった予期せぬ事件、自然災害があり、順風満帆ではなかった。しかし我々市民権はこれらに真摯に対応しながら政策を進め、国立劇場、マリア・ヴァレーリア橋(エステルゴム市内ドナウ河にかかるハンガリー・スロバキア国境の橋)、ミレニアム・パーク、新ブダペスト屋内スポーツ競技場、新ブダペスト・バス・ターミナル等を完成させ、また全ての洪水被害者に救済策が行き渡った。今問題なのは、現政権が「何を何故実施出来ないのか」を説明出来ないことである。我々がもう一度政権を担えば、このような今の国を変えていく。

(4) ハンガリーの全土の4分の3は村落地域である。EU加盟国では村落での生活が最も安全で堅実であるのに、ハンガリーではそうではない。ハンガリーがEUに加盟し、EUに我々の将来が見いだせるのなら、村落にも将来が見いだせねばならない。小規模地方自治体からは郵便局、小学校、鉄道、バスが廃止され、もはや村落住民は外の人間を信用出来ない状況にある。我々は、各県に村落代表が集う村落議会の設置を提案したい。村落議会は2006年新政府に要望書を提出し、政府がそれを満たせなければ政府支持を止めるのである。現在地方自治体の学校は教員不足に喘いでいるが、西欧では教職員他公務員の地方勤務を奨励する制度がある。我々もこれを取り入れるべきだ。

(5) ポーランド、チェコではEU加盟後に土地所有農民への支援が54%引き上げられたのに、ハンガリーは24%にすぎず、それもまだ供与されていない。旧来のEU加盟国もEU規則に抵触することなく自国の土地所有農民を保護する政策をとっている。ハンガリーのみがEUの中で自国の土地所有農民を保護していない国であり、これを変えハンガリー農民を守らねばならない。

(6) 現在のブダペストは住民にとって魅力のない街になってしまった。今、市民が家を出て街に繰り出すときに、ブダペストはこれを助けるのではなく、障害ばかりが目につく街である。穴ぼこだらけの道、駐車問題等、これでは住民のやる気をそいでしまう。我々市民連盟はこのような現状を活性化させる新ブダペスト開発計画を提唱する。今こそブダペストを我々ハンガリー市民の手に取り戻そうではないか。

(7) 事前に市民に掲げた20の議題案への市民からの照会、回答中で、ハンガリーの債務への憂慮が上位5位に入っているのは驚きであった。債務の問題は、仮にハンガリー経済が健全で有れば、深刻な問題とはならない。現在のハンガリー経済において、現政権は対ハンガリー投資を行っている外国人投資家、外国企業を優遇する政策をとっている。しかし、真にハンガリー経済にとって重要なのはハンガリー中・小企業が力をつけ、国の経済を担っていくことである。我々市民権が掲げたセーチェニ・プランはまさにハンガリー中小企業を支援、強化する政策であり、これを直ちに復活すべきである。ハンガリー経済を強化した上、技術的に適切な措置をとれば債務が更に増加するということにはならず、債務削減も可能となる。

(8) 投機ではなく仕事、労働から収入、糧を得ることが尊重されねばならない。現在、投機から儲けを上げることが好まれ流行しているが、確とした仕事に手をつけ、働いて糧を得ることが正当に評価されねばならない。

(9) 現左派政権の下で実に33回にわたる増税が行われているところ、このような傾向を停止する必要がある。我々FIDESZは「家族税」を提唱している。皆さん、「また新たな課税、増税か」と思われるかもしれないが、そうではない。現在の所得税の存在を抜きにして、家族税に変えるということである。現在収入、所得に対して課税がなされているが、我々の家族税は、収入を家族全員の頭数で割った金額に対して課税を行うという考えである。従って、子供の数が多い家庭ほど、課税対象金額が小さくなる訳である。現在の高額所得者に有利で、一般市民に重い負担を強いっている税制を、家族税の導入で改める。

(10) 在外ハンガリー系住民について、現在、ハンガリー国内のハンガリー人のみさえ良ければいいという狭い見方、考えが横行しているが、それは正しくない。我々市民権は当時ルーマニア当局が実行していなかったエルデーイ(ハンガリー語でルーマニア・トランシルヴァニア地域の呼び名)でのハンガリー語(私立)大学の設置を支援したところであり、在外ハンガリー系住民の利益を考慮、主張していかなければならない。

(11) ロマ系住民の現状を改善しなければならない。そのためには、1つには教育、2つ目には仕事、就業が課題であり、我々市民連盟はロマ系住民の教育、就業問題の解決、向上に真摯に取り組む。

6. **次期共和国大統領候補**

(1) 24日付各紙報道

(イ) ショーヨム前憲法裁判所長官、次期大統領候補擁立

マードル現大統領の任期は本年8月3日で終了するところ、当国NGO「庇護者協会」は、ショーヨム前憲法裁判所長官（SOLYOM Laszlo。姓名の順）を次期大統領に擁立することを提案する公開書簡を発出し、110名の当国の著名な知識人が同書簡に署名を行った。同提案は、「ショーヨム前憲法裁長官が政治政党から独立した、政治闘争から離れた人物として大統領候補となる」としている。同書簡に署名した知識人は、法律家ハルマイ氏や作家エールシ氏のようなリベラル派と、建築家マコベツ氏のような保守派の双方を含んでいる。

ヤーヴォル「庇護者協会」報道部長は「ショーヨム前長官はハンガリー民主主義の父達の内の一人である。ショーヨム前長官は本提案を既に認識しているが、国会に公式に要求された場合のみ本提案についての回答を行うだろう」と述べた。

ショーヨム前長官はハンガリー民主フォーラム（MDF。現在第2野党）の創設者の一人であり、当国体制転換に際しての1989年円卓会議に出席した。その後ショーヨム氏は憲法裁判事に選出され、党籍を辞した。ショーヨム前長官は3期にわたって最高裁判所長官に選出された。

ダーヴィドMDF党首はプレスに対し、「MDFはショーヨム大統領候補を支持する」旨述べた。

（ロ）その他（ネーブサバッチャーグ紙〔第1全国紙。社会党寄り〕、マジャール・ネムゼト紙〔第2全国紙。FIDESZ寄り〕報道）

社会党内ではシリ国会議長がこれまで大統領候補として最有力と見られてきたが、ネーブサバッチャーグ紙が得た情報によれば、現在シリ擁立を支持しているのは党内の少数グループにすぎない。社会党ペーチ市支部は先週、シリ国会議長を大統領候補として擁立することを党中央に提案している。

また社会党推薦のゲンツ青年・家族・機会均等相（ゲンツ前大統領息女）を大統領候補に擁立する動きもあったが、現時点では既にゲンツ大臣大統領擁立の目はない。

社会党内にはゲンツェル元人権オンブズマン（GONCZOL Katalin。姓名の順）を大統領候補に擁立しようという根強い要望がある。ゲンツェル女史はオンブズマンとしてFIDESZ（青年民主連盟。第1野党）の支持も得ていた。

その他、これまで次期大統領候補者として、バーランディ前司法相、サボー・イシュトヴァーン（SZABO Istvan）映画監督、グラッツ（GLATZ Ferenc）前ハンガリー科学アカデミー総裁、ネーメト元首相、及びビハリ憲法裁判事らの名が挙げられており、知識人、経済人の間ではレーヴァイ欧州議会議員・元機会均等問題担当無任所相の名も取り沙汰されている。

（2）26日付マジャール・ネムゼト紙及び28日付ネーブサバッチャーグ紙報道

（イ）シリ国会議長：

ヒッレル社会党党首は、個人的な意見として、次期大統領に女性を任命すればよいと述べた。同党首の発言は、シリ国会議長が社会党の候補になると広く解釈されており、シリ国会議長自身も、社会党の推薦に従う意図である旨述べている。しかし、社会党内ではシリ議長の支持者は少なく、シリ議長を候補とすることに関しては社会党は割れている。更に、第2与党のSZDSZ（自由民主連盟）は、政党所属者である候補を支持しない意図を明らかにしている。

（ロ）ゲンツェル・カタリン元オンブズマン、ゲンツ・キング機会均等大臣：

両名は出馬の意思がない旨述べている。

（ハ）レーヴァイ・カタリン欧州議員（前機会均等担当無任所大臣）：

同議員は大統領就任への意欲を自ら明らかにしているが、同議員は社会党内でそれほど人気のある政治家ではなく、推薦される可能性は非常に低い。

(二) コーシャネー・コヴァーチ・マグダ(KOSANE Kovacs Magda)欧州議員：
同議員は社会党内でかなりの人気があるが、社会党の代表的な政治家であった同議員の推薦にSZDSZが賛成するかどうかは疑問である。

(ホ) バーランディ前司法大臣、グラッツ元ハンガリー科学アカデミー総裁、ショークム元憲法裁判所長官、ヴィジ(VIZY E. Szilveszter)科学アカデミー総裁：
これらの候補に関しては、右候補達全員に対し、社会民主的あるいは左派の精神がないことが社会党によって批判されている。

(ヘ) サボー・イシュトヴァーン(映画監督)：
自分が推薦されたことを一笑に付した。

(ト) ゴムパール・チャバ(GOMBAR Csaba)元ハンガリー・ラジオ総裁：
同氏は社会民主的で、左派の精神を有しており、大統領任命に関しこれから話題となる可能性がありうる。

7. 支持政党、選挙世論調査

世論調査会社ソンド・イプソス社〔第1与党社会党寄り〕の支持政党・選挙についての2月の世論調査(3月1日付ネーブサバツチャーグ紙〔社会党、左派寄り〕掲載)

●主題：「ぬるやかな選挙の指向、国会入りのチャンスがある3政党」

(注：当国選挙法上、政党が国会に議席を獲得するためには総選挙で「足切り」である5%以上の得票を得る必要がある)

ソンド・イプソス社(社会党寄り)による支持政党・選挙についての2月の世論調査(携帯式ラップトップ・コンピューター使用。2月17-23日データ収集。当国の18歳以上の国民1500人に照会。調査数値誤差プラス・マイナス2.5%)

(イ) 支持政党の変遷(投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(04年12月)	(05年1月)	(2月)
(与党)			
社会党(MSZP)：	41%、	40%、	41%
自由民主連盟(SZDSZ)：	5%、	4%、	6%
(野党)			
青年民主連盟(FIDESZ)：	50%、	48%、	49%
ハンガリー民主フォーラム(MDF)：	3%、	3%、	2%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党(MIEP)：	1%、	3%、	1%
中央党(CENTRUM)：	1%、	1%、	0
その他の政党：	0、	2%、	2%

(ロ) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか。

(質問者全員よりの回答。2005年2月)

(与党)	
社会党(MSZP)：	27%
自由民主連盟(SZDSZ)：	5%
(野党)	
青年民主連盟(FIDESZ)：	31%
ハンガリー民主フォーラム(MDF)：	2%
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党(MIEP)：	1%
その他の政党：	3%
(その他)	
わからない、投票しない：	32%

1. 対イラク関係

(1) イラク総選挙に対するハンガリー政府声明(1日付ハンガリー通信)

(イ) イラク総選挙は、イラクの民主主義への移行の最も重要な象徴的な出来事である。数十年にわたる独裁の後、イラクの人々はついに、国家の運命を決めうる人物を自ら選ぶことができた。予定通りの選挙実施を主張したイラク暫定政府とともに、テロリストの脅しに屈しなかったイラク国民の栄誉を称える。

(ロ) E Uを含む国際社会は、選挙の実施のため多大な貢献を行っている。ハンガリーも、選挙費用の一部として20万ドルを拠出し、また間もなくN A T Oによるイラク訓練ミッションに参加する。イラクは、ハンガリーが行う国際支援の主たる受益国として留まる。イラクの人々は、ハンガリーの支援に引き続き頼ることが可能である。

(2) 在バグダッド・ハンガリー大使館の一時的移転(8日)

(イ) 8日、ポルガー外務省報道官は、安全上の理由等により在バグダッド・ハンガリー大使館をシリアのダマスカスに一時的に移転する、ただし、イラク政府との外交関係には変化はない旨述べた。この措置により、臨時代理大使と3名の外交官がシリアに移動する。大使館としての業務は継続され、臨時代理大使らはシリアに留まり、必要があればバグダッドやイラクの他の地域に出張する。

(ロ) バグダッドのハンガリー大使館の警備とハンガリー外交官らの警護に当たっていた特別な訓練を受けたハンガリー警護要員の派遣期限が9日に期限切れとなる。マジャール・ネムゼト紙(第1野党・F I D E S Z・右派寄り)は、ポルガー報道官が大使館移転の理由として、イラク復興支援事業へのハンガリー企業の参加が無かったこと、イラクに滞在するハンガリー人が大使館に登録しなかったため、大使館は自国民保護業務を行う必要が無かったこと、及び、ハンガリーがイラクに派遣していた輸送部隊が撤退したこと、の3点が理由となった旨述べたと報じている。

(3) イラクでのN A T O訓練ミッションへの要員派遣時期の言及(8日)

8日、国会防衛委員会で質疑された政府の報告書において、N A T O訓練ミッションに参加するハンガリー部隊の派遣時期等に関する言及があった。

(イ) イラクへ派遣される約120名のハンガリー兵は2月後半まで訓練を受け、2月末までには、40日以内にイラクに展開できるよう出発準備を完了させる。ただし、イラクへの上陸日は未定である。派遣部隊は、バグダッドのN A T O訓練センターの警護任務に就く予定である。同部隊の派遣期限は2006年9月末までである。

(ロ) 現在、ソルノク市で訓練を受けている15名の将校と下士官は、26日よりバグダッドのN A T O訓練センターで教官としての任務に就く。

(ハ) 訓練、装備、物資を含めた、2005年の同ミッションへの支出は30億フォリントが見込まれている。

(ニ) 本件ミッション派遣はN A T Oの要請事項であり、政府の決定事項として、国会の採決は必要とされない。

2. ジュルチャーニ首相のロマ系住民問題国際会議出席 (2日)

(1) 2日、ジュルチャーニ首相はソフィアで開催されたロマ系住民問題に関する中東欧関係8カ国(注)政府関係者による国際会議に共同議長として出席した。同会議では、ロマ系住民の生活改善、発展のための10年計画につき協議が行われた。同会

議にはウォルフエンソン世銀総裁、経済人のソロス氏（ソロス基金設立者。ハンガリー生まれ。ハンガリー名はソロシュ）も出席した。（注：ハンガリー、ブルガリア、チェコ、マケドニア、ルーマニア、セルビア・モンテネグロ、スロバキア、スロヴェニア）

（２）ジュルチャーニ首相は「ロマ系住民問題の解決は、今後１０年間に於いて欧州が直面する最大の挑戦である。同問題はバイ、及びＥＵの双方のレベルで取り扱われねばならない。ＥＵが同問題解決のための特別プログラムを開始することが重要である」、「貧困が問題である。貧困においては、ロマ系、クロアチア人、ハンガリー人、チェコ人、ブルガリア人等に相違はない。貧困問題の解決が重要である」と述べた他、記者団の質問に答え、「現在ハンガリーの学校の生徒の１５％がロマ系であり、２０２０年にはこれが２０％に高まる公算が高い。もし我々がロマ系の子供達をハンガリー学校教育に統合出来なければ、我々自身が遅かれ早かれ深刻な状況に陥ることになる」と述べた。

３．ショモジ外相のモスクワ訪問（３日）

３日、ショモジ外相はラブロフ・ロシア外相と会談した。本外相会談は１６－１７日に予定されているジュルチャーニ首相のモスクワ訪問の準備の一環として行われた。

（１）ショモジ外相とラブロフ外相は、ハンガリーのＥＵ加盟以降の二国間関係について意見交換し、ＥＵ加盟による変化に伴う二国間の法的文書及び諸契約の改訂が首尾よく行われていることで同意した。また、ラブロフ外相は、ロシアがＥＵやＮＡＴＯとコミュニケーションを取る際のハンガリーの支援に謝意を表明した。

（２）査証問題

ショモジ外相は、経済・文化関係の分野でハンガリー人の就労をより容易にするよう、ハンガリー人への査証発給の迅速化と柔軟化を求めたが、合意には至らなかった。

（３）文化財返還問題

ショモジ外相は、１９４５年にサーロシュパタクのカルヴァン派の学校の図書館よりソ連軍が持ち去った貴重な書物の返還を改めて求めた。ラブロフ外相は、ロシアは返還に向けて努力している旨述べた。

（４）二国間貿易

両外相は、過去３年間に、特にハンガリー側の輸出の増加により、二国間貿易が増大していることを肯定的に評価した。両国の貿易額は現在、合計で４０億ドルとなっている。また、ショモジ外相は、ハンガリーはロシアへのサービスの輸出と直接投資を促進している旨述べた。

（５）対ファシズム戦勝記念日

両外相は、対ファシズム戦勝６０周年の両国の式典、及び５月９日にモスクワで開催される式典へのマードル大統領の参加について意見交換した。

（６）石油供給

ラブロフ外相はショモジ外相に対し、ハンガリーへの石油供給を続けるという保証を行った。

４．サナーデル・クロアチア首相のハンガリー訪問（８日）

８日、サナーデル・クロアチア首相はハンガリーを訪問し、クロアチアのＥＵ加盟問題、クロアチアの石油会社ＩＮＡの民営化問題、水力発電所建設問題などに関してジュルチャーニ首相、マードル大統領及びシリ国会議長と会談を行った。

(1) ジュルチャーニ首相との会談

(イ) クロアチアの E U 加盟問題

ジュルチャーニ首相は、クロアチアの E U 加盟が E U と両国の、そして特に地域の発展と安定の促進に繋がるとしてこれを支持する旨発言した。サナーデル首相は、クロアチアは、E U の加盟交渉開始の前提条件である、戦争犯罪の被疑者であるゴトビナ退役将軍の発見とハーグへの送致に関して E U との協力にコミットしていると述べた。サナーデル首相は、3月17日に E U がクロアチアとの加盟交渉を開始することに確信をもっている旨述べた。

(ロ) クロアチア石油会社 I N A の民営化問題

両首相は、ハンガリーの石油会社 M O L が関心を示している、クロアチアの石油会社 I N A の民営化問題について意見交換した。サナーデル首相は、I N A の民営化に関する最終決定は、2005年の前半に行われる予定である旨述べた。ジュルチャーニ首相は、サナーデル首相に対し、I N A の民営化にあたっては、「善意の中立性」を示し、ハンガリー企業にも平等な機会を与えるよう求めた。

(ハ) 地域開発

ジュルチャーニ首相は、既に政府が見込みを示しているように、高速道路 M 7 号線が 2006年から2007年の間にクロアチア国境まで到達する旨述べた。また、両首相は、アドリア地方の石油パイプラインとペーチ - オシエク間のガスパイプラインの接続方法や、リエカ港プロジェクトの迅速化の方法など、地域開発について意見交換した。

(ニ) 両国文化関係

両首相は、ペーチの大学におけるクロアチア語研究、オシエクの大学におけるハンガリー語研究の開始を相互に支援することで合意した。また、サナーデル首相は、クロアチア政府がクロアチア - ハンガリー語辞書の刊行を支援する旨述べた。

(ホ) サッカー欧州選手権共同誘致

両首相は、ハンガリーとクロアチアが、2012年のサッカー欧州選手権の誘致を共同で行うことを確認した。

(2) マードル大統領との会談

(イ) マードル大統領は会談後記者団に対し、クロアチアの早期の E U 及び N A T O への加盟は、ハンガリーの関心事項である旨述べた。また声明の中で、マードル大統領は、クロアチアが3月17日に E U 加盟交渉を開始することへの支持を確認した。

(ロ) サナーデル首相とマードル大統領は、二国間の活発な関係、そして両国の関係に影響を及ぼしうる少数民族問題の取扱いに満足の意を示した。マードル大統領は、クロアチアにおけるハンガリー系住民コミュニティの文化的自治、及びハンガリーにおけるクロアチア系住民の地方統治制度は、二国間関係の更なる進歩のための基礎を提供する旨述べた。

(3) シリ国会議長との会談

サナーデル首相は、シリ国会議長との会談において、今後10年間、クロアチアは、ドラヴァ川に水力発電所を建設する計画はない旨表明した。

5 . ゼンゲー丘陵への N A T O レーダー設置問題 (9 日)

(1) 9日、ショモジ外相は、N A T O 外相会合への出席のため訪問していたブリュッセルにおいて、N A T O 首脳部はゼンゲー丘陵 (ハンガリー南部) にレーダー施設を建設する当初計画への支持を明らかにしている旨述べた。

(2) 9日、レンコヴィッチ (L E N K O V I C S Barnabas) 公民権オンブズマンは、

独特の植生を持つ自然保護地域があるゼンゲー丘陵の特定の頂上にNATOがレーダー施設を建設することは受け入れられない旨述べた。レンコヴィッチ公民権オンブズマンは、政府がレーダー施設建設の許可を発出し、国会議長が特別本会議を召集しない場合、3月31日の定期的な年次報告においてこの問題を取り上げる旨述べた。

(3) ショーヨム前憲法裁判所長官は、計画中の同レーダー施設の建設は憲法違反である旨述べた。

(4) また8日、本件NATO施設建設に反対する環境団体「ゼンゲーのための市民運動」の代表らはマードル大統領を往訪、約1時間会談した。会談後、ヘルベルト「緑の運動」代表は記者団に対し、「マードル大統領は、法的な枠組みの中での我々の活動継続を激励した」と述べた。

6. ジュルチャーニ首相のウクライナ訪問(10日)

10日、ジュルチャーニ首相はウクライナ・キエフを訪問、ユーシチェンコ大統領、ティモシェンコ首相と会談した。

(1) ユーシチェンコ大統領との会談

両首脳は、ウクライナのEU加盟に関わる政治的及び専門的な側面について意見交換を行った。ジュルチャーニ首相は会談後記者団に対し、(イ) EUとウクライナがオープンエンドの交渉開始のための行動計画をデザインすることを提案した、(ロ) このような交渉の開始時期として、最も早い場合で2007年を想定している、(ハ) 現時点ではEU加盟国の中でハンガリーのみがこの立場を取っているが、他の国々もこの考えを支持すると確信している、(ニ) 現時点でウクライナにとって必要なことは、EUの規範を忠実に守るために全てのことをやるという認識を持つことであり、ハンガリーは、ウクライナにEU加盟に向けた努力のための専門的・政治的な支援を行う用意があると述べた。

(2) ティモシェンコ首相との会談

(イ) ウクライナのEU加盟問題

ジュルチャーニ首相は、ハンガリーはウクライナのEU加盟が、ウクライナ、ハンガリーそして全欧州の関心に資すると信じている旨述べ、ハンガリーはウクライナのEU加盟を支援する用意がある旨表明した。ティモシェンコ首相は、ウクライナ新政府の発足以来、ジュルチャーニ首相がキエフを訪問する初めての外国首相であることを強調した。またティモシェンコ首相は、ウクライナが、ジュルチャーニ首相という真の友人とEUにおける支持票を得たことを非常に重要であると考えている旨述べた。

(ロ) 少数民族問題

両首相は、また、ウクライナにおけるハンガリー系住民、ハンガリーにおけるウクライナ系住民の問題についても意見交換した。ジュルチャーニ首相は、国境外のハンガリー系住民を支援するための5項目からなる支援パッケージの概要を説明した。

(ハ) 二国間協力

首相会談において、経済、文化、及び科学分野における協力協定がそれぞれ署名された。また、ジュルチャーニ首相は、ティサ川流域の河川氾濫を防ぐシステムの設立など、国境地域における協力の強化を提案した。

7. ハラズィ・イラン外相のハンガリー訪問(14日)

14日、ハラズィ・イラン外相は、ブダペストにおいてショモジ外相と会談した。

(1) ハラズィ外相は会談後記者団に対し、イランには核兵器を開発する如何なる計

画もなく、原子力技術は平和的な目的に限って利用する旨、及び核兵器開発の意図が無いにもかかわらず、イランは欧州諸国に対し客観的な保証を行い、交渉を通じてそれら諸国の懸念を払拭する用意がある旨述べた。

(2) ハラズィ外相は、イランは米国との対立を望んでおらず、イランは地域の安定要因であり、同国のイメージは改められるべきと述べた。また両外相は、イラクとアフガニスタンにおける状況の解決への関心を共有しているという認識で一致した。

(3) 二国間の経済・文化関係に関して、ショモジ外相は、二国間貿易は2000万ドルに留まっていると指摘した。

(4) 両外相は、麻薬の不正取引との闘いにおいて、協調する声明に署名した。

8. ジュルチャーニ首相のロシア訪問 (16 - 17日)

16 - 17日、ジュルチャーニ首相がロシアを訪問し、フラトコフ首相(16日)及びプーチン大統領(17日)と会談した。ジュルチャーニ首相にはショモジ外相、当国経済界関係者他が同行した。

(1) フラトコフ首相との会談(会談後の共同記者会見における両首相発言)

(イ) 1945年のソ連軍によるハンガリー解放

ジュルチャーニ首相は、第二次世界大戦において、ソビエト連邦・赤軍がハンガリーをファシズムとナチの支配から解放したことに対するハンガリーの恩義は、取るに足らない政治的議論の題材とされてはならない旨述べた。(注: 同首相発言は、クッペル(KUPPER Andras) F I D E S Z(第1野党)ブダペスト支部長の「1945年2月13日に、赤軍はブダペストを解放というよりはむしろ占領した」旨の発言に関連してなされた。)

(ロ) 二国間関係

ジュルチャーニ首相は、ハンガリーはロシアを戦略的パートナーと見なしている旨述べた。これに対し、フラトコフ首相は、ハンガリーのEU加盟は二国間関係の衰退をもたらすものではなく、逆にハンガリーでの入札に参加する機会をロシア企業にもたらした旨述べた。フラトコフ首相はまた、昨今の二国間関係の進展を評価し、特に昨年度150%の伸びを示した貿易など、経済分野における関係改善を賞賛した。

(ハ) 文化財返還問題

ジュルチャーニ首相は、プーチン大統領との会談に先立ち、第二次大戦後にシャールロシュパタク市(ブダペストより北東約220キロ。スロバキア国境に近い)の図書館からソ連軍により持ち去られた貴重図書等の文化財の返還問題を探り上げた。ジュルチャーニ首相はフラトコフ首相に対し、文化財の返還に関する法的な障害を早期に取り除くことへの希望を表明した。

(ニ) 協定の調印

両首相は、以下の諸協定に調印した。

二国間経済協力に関する協定。同協定は、ハンガリーのEU加盟により貿易面で矛盾を生じた旧い経済協力協定を置換するものである。

ナノテクノロジー研究及び教育を行うセンターをハンガリーに設立する旨の協定。

ロシアの軍事技術ライセンスの使用に関する協定。同協定により、旧ソビエト・ロシア製のヘリコプターのハンガリーの工場での改装が可能となる。

文化協力に関する協定。

(ホ) 査証問題

両首相は、査証規則を緩和する計画について協議した。

(2) プーチン大統領との会談

(イ) 1945年のソ連軍によるハンガリー解放

ジュルチャーニ首相は、1945年にソビエト連邦及び赤軍がファシズムからハンガリーを解放したことに対し、ハンガリーは感謝している旨繰り返した。また、ハンガリーはこの件を瑣末な政治的議論の具としない旨述べた。

(ロ) 文化財返還問題

プーチン大統領は、ロシアは、1945年に戦利品としてシャーロシュパタク市のカルヴァン派大学図書館からソビエト軍兵士が略奪した貴重図書、歴史的文化財を返還することにより、ハンガリー人を積年の苦痛から解放する旨述べた。ロシアは、原則として2006年春までにこれらの文化財をハンガリーに返還することに同意した。

(ハ) 1956年のハンガリーへのソ連軍侵入に対する遺憾の意表明

プーチン大統領は、「1956年(注:ハンガリー革命。いわゆる「ハンガリー動乱」)のようなことを二度と起こさずに、我々は関係を発展できる」と述べ、1956年11月4日のハンガリーへのソ連軍の侵入に関し、謝罪は行わなかったものの遺憾の意を表明した。

(ニ) 石油供給問題

ジュルチャーニ首相は会談後、プーチン大統領が、露ユコス社の清算はハンガリーへの石油供給に如何なる影響も与えないことを保証した旨述べた。ユコス社はハンガリー最大の石油会社MOL社に対しその総輸入の60%を供給していたが、2005年1月より供給を無期限で延期している。MOL社は、現時点では露ルクオイル社と年間500万トンの石油を購入する5年契約を調印し、この動きに準備している。

(ホ) 二国間関係

ジュルチャーニ首相は、EU加盟後のハンガリーの関心について「欧州への関心がより高まった」のであり「ロシアへの関心が減少した」ことを意味するものではない旨述べた。ジュルチャーニ首相とプーチン大統領は二国間関係に関して楽観的な見通しで一致した。プーチン大統領は、両国間の貿易量が拡大している旨指摘した。また、プーチン大統領は、ロシア企業がブダペストの地下鉄4号線の建設、ハンガリーのパクシュ原発の拡張プロジェクトに参加を希望している旨述べた。

(ヘ) プーチン大統領のハンガリー訪問

プーチン大統領が今秋にハンガリーを訪問することが合意された。

(3) ロシアにおけるハンガリー文化年

17日午後、ジュルチャーニ首相は、ロシアにおけるハンガリー文化年のオープニング・イベントである、モスクワ歴史博物館での「二つの帝国の狭間のハンガリー王国」と題した特別展の開会式典に出席した。

9. ジュルチャーニ首相の失言問題

(1) 経緯

(イ) 5日、ジュルチャーニ首相は社会党(第1与党)設立15周年パーティーにおいて、2日に行われたハンガリー代表とサウジアラビア代表によるサッカーの親善試合(結果は0-0の引き分け)について、「サウジアラビアは、グローバルなテロリズムに対し最も積極的に資金提供を行っている部族が存在しているとしばしば非難されている。私は、サウジアラビアのサッカーチームの中に多くのテロリストがおり、我々の子供達(ハンガリーチーム)はこれらのテロリスト達に、歯と爪で(必死に)立ち向かったと考える。このようなケースでは、敵地での試合での引き分けという結果は、素晴らしい成果である」旨述べた。

(ロ) 8日、ジュルチャーニ首相は同発言について謝罪を行った。同発言に対する対

応を協議していた当地駐在アラブ諸国大使らは、同謝罪を受け入れ、この問題に関する声明は発出しないう旨述べていた（駐ハンガリー・レバノン大使）。

（ハ）１０日、ポルガール外務省報道官は、駐ハンガリー・サウジアラビア大使よりジュルチャーニ首相の発言に関する抗議の書簡が手交された旨述べた。

（２）１９日付マジャール・ネムゼト紙（右派、第１野党ＦＩＤＥＳＺ寄り）土曜版は、ジュルチャーニ首相の同発言に関し、サウジアラビア政府がハンガリー駐在大使をリヤドに召還し、同大使が既に帰国している旨報じた。また同紙は、サウジアラビア政府がシリ国会議長のリヤド訪問をキャンセルした旨報じた。

（３）（イ）１９日、ポルガール政府報道官は、駐ハンガリー・サウジアラビア大使の召還はジュルチャーニ発言によるものであるとのマジャール・ネムゼト紙の報道を否定した。同報道官は、ジュルチャーニ首相がサウジ国王あての謝罪の書簡を発出した旨、及びショモジ外相が同大使及びサウジアラビア外相を通じ謝罪を行った旨述べた。

（ロ）１９日、国会広報部は、シリ国会議長のリヤド訪問延期は、国会における多数を維持するため所属議員に対し本会議への出席を求めた、社会党会派の依頼によるものであると述べた。

（４）２０日、ハンガリー通信はロイター通信を引用し、駐ハンガリー・サウジアラビア大使は、ジュルチャーニ首相の同発言に関連した協議のため本国に召還された旨のサウジアラビアの外務省関係者の発言を報じた。

（５）ネーメト国会外務委員会委員長（第１野党・ＦＩＤＥＳＺ－ハンガリー市民連盟）は、サウジアラビアによる大使の召還は、ジュルチャーニ首相の「人種差別的な発言」がただのジョークではなく国際的なスキャンダルになっている旨述べ、ジュルチャーニ首相に対し、より外交において慎重に振舞うこと、及び関連する全ての文書、書簡を国会外務委員会に開示するよう求めた。

（６）（イ）２１日、ジュルチャーニ首相は「私の発言が誤解を招き、侮辱的なものであるならば、申し訳なく思う。私はサウジアラビア政府や国民に不快な思いをさせるつもりはなかった。私の発言が侮辱的なものであるならば、私は謝罪する」と述べた。

（ロ）ネーメト国会外務委員会委員長は国会において、サウジアラビアによる大使の召還は、ジュルチャーニ首相の発言と無関係に起こった物ではなく、ハンガリーへの非常に重い外交的な警告であり、適当に処理して良い問題ではない旨述べた。ネーメト委員長はまた、政府が書簡による謝罪を行っておらず、（同大使召還と首相発言の関係を否定した１９日の政府報道官発言など）国民に不正確な情報を与えており、その信用性は危機に瀕している旨述べた。

（ハ）バティズ政府報道官は、ジュルチャーニ首相がサウジアラビア副首相宛に書簡を発出し、「様々な文化、国民、宗教間の理解及び協力の強化を推進するハンガリー共和国は、如何なる国、国民、そして宗教をもテロリズムと同一視してはいないということを、私と政府の名において、確認させて欲しい」旨伝達したことを明らかにした。

（二）他方、マジャール・ヒールラップ紙は、シリ国会議長が、サウジアラビアへの訪問の延期は、ブダペストに留まり、国会での多数を確保するためであると述べた旨を報じている。

１０．ジュルチャーニ首相のＮＡＴＯ、ＥＵ－米特別首脳会合への出席（２２日）

２２日、ジュルチャーニ首相は、ブッシュ米大統領を迎えブリュッセルにおいて開催されたＮＡＴＯ首脳会合、ＥＵ－米特別首脳会合に出席した。

（１）ＮＡＴＯ首脳会合

（イ）イラクにおけるＮＡＴＯ訓練ミッション

ジュルチャーニ首相は、NATOによるイラクへの支援に関し、既に表明されている150名規模の連隊の訓練ミッションへの派遣及びT-72型戦車77台のイラク軍への提供に加え、NATOの訓練ミッションに10万ユーロを拠出する旨表明した。また、ジュルチャーニ首相は、NATOの26全加盟国が同ミッションに参加することは、画期的なことである旨述べた。

(ロ) NATOのあり方

ジュルチャーニ首相はNATO首脳会合の後、記者団に対し「NATOはグローバル安全保障の主要な柱となることができるし、そうなるべきである。これが今回のNATO首脳会議のメイン・メッセージである」、「サミットでは、より緊密な軍事的及び政治的協調において欧州と米国とは関心を共有していることが確認された。ハンガリーは効果的な、適切に機能する、そして団結したNATOを主張している」と述べた。

(ハ) ウクライナ - NATO関係

ジュルチャーニ首相は、ユーシチェンコ・ウクライナ大統領とサミット出席者の会合において、NATOとウクライナ間の友好関係の回復はユーシチェンコ大統領の外交上の優先課題であるが、これはNATO加盟のための期限を設けないオープン・エンドのプロセスとなるべきであると述べた。

(2) EU - 米特別首脳会合

(イ) ウクライナ - EU関係

22日夜、ジュルチャーニ首相はブッシュ大統領に対し、EUの代表としてウクライナ - EU関係に関するEUの共通の立場の概略を説明し、また、EUとのオープン・エンドの加盟前交渉の2007年開始を希望する、ウクライナの要求をハンガリーとしては受け入れ可能である旨付け加えた。

(ロ) 民主主義センターの設立

ジュルチャーニ首相はブッシュ大統領に対し、EU加盟プロセスにおける経験の集積と他国との情報共有を目指した「民主主義センター」をブダペストに設立する用意があると述べた。

(ハ) 米 - EU関係

ジュルチャーニ首相はEU - 米首脳会合の後記者団に対し、欧州と米国の双方が、より広範かつ包括的な協力のための方策を模索していると述べた。

(3) ブッシュ大統領との私的会談

ブッシュ大統領は、ジュルチャーニ首相に対し、大西洋関係一般及び、同盟国としてのハンガリー・米関係の強化におけるハンガリーの協力について、感謝の意を表明した。

(4) また22日、ジュルチャーニ首相は、バローゾ欧州委員会委員長、ソラナCFSP上級代表、ユンカー・ルクセンブルク首相（現EU議長国）とも会談を行った。

11. **マルコー・ルーマニア副首相のハンガリー訪問** (23日)

23日、マルコー・ルーマニア副首相（ルーマニア・ハンガリー人民連盟〔ハンガリー語でRMDSZ〕党首）はハンガリーを訪問し、ジュルチャーニ首相、ショモジ外相、バラートEU問題担当無任所大臣と会談した。

(1) ジュルチャーニ首相との会談

(イ) 合同閣議の実施

ジュルチャーニ首相とマルコー副首相は、1月にジュルチャーニ首相とタリチャーヌ・ルーマニア首相が定期的な開催に合意した、ハンガリーとルーマニアの両政府による合同閣議について意見交換を行った。ジュルチャーニ首相は、今秋にブカレスト

において開催が予定されている第1回目の会合は、国境地帯での開発プロジェクトにおける協力など、具体的な課題の解決を目標としたものであるとともに、政治的、社会的、そしてヨーロッパ的なメッセージを送る象徴的なものとなるだろうと述べた。

(ロ) 国家開発計画

ジュルチャーニ首相は「両国の国家開発計画には多くの共通点があるが、また相違点も多く存在する。相違点については、特に国境地帯では他方に影響を及ぼしうるので、調整を行うことが必須である」旨述べた。

(ハ) 少数民族問題

マルコー副首相は、ルーマニアの欧州への統合に際し、ルーマニアとハンガリー系住民の双方へのハンガリーの支援に歓迎を表明した。マルコー副首相は「出生地プログラム」の可能な限り早期の実施等、ハンガリー政府による効果的な援助を求めた。

(2) ショモジ外相との会談

マルコー副首相は、ショモジ外相との会談後、概要以下の通り述べた。

(イ) 二国間関係

ハンガリーとルーマニアは長期的には戦略的パートナーとなりうる。ルーマニアのEU加盟のため、今後、ハンガリーによる政治的支援は非常に重要なものとなる。

(ロ) 自治問題

RMDSZは、文化的自治に向けた法的枠組みを作るための、少数民族法の制定に重点を置いている。RMDSZの専門家とハンガリー政府が、自治の形態等に関する意見交換を行う予定である。

(ハ) ルーマニアにおいて共産主義時代に当局に接収されたハンガリー教会の資産

ハンガリー教会はこれまで、1700件にわたる所有権の要求を行い、そのうち問題を担当するルーマニア政府委員会によって350件の要求が受理されている。

(3) バラートEU問題担当大臣との会談

マルコー副首相はバラートEU問題担当大臣との会談後、トランシルバニアにおいてハンガリー語放送を行うテレビ局の設立のため、昨年コヴァーチ・ハンガリー情報通信相より提供の申し出のあった3億フォリントは、設備を整えるためには十分であったが、テレビ局の運営費を賄うには不足している旨述べ、追加的な補助金の決定への期待を表明した。

12. その他の要人往来

- 1月30日 - 2月3日、マードル大統領夫妻がスペインを公式訪問。ホアン・カルロス1世国王夫妻、サパテロ首相らと二国間関係、特にビジネス関係強化につき会談。
- 7日、パパドプロス・キプロス大統領がハンガリーを訪問。マードル大統領、ジュルチャーニ首相及びシリ国会議長とキプロス問題、トルコのEU加盟問題、EU共同予算などについて会談。
- 15日、ショモジ外相がプラハを訪問。スヴォボタ・チェコ外相と、ジュルチャーニ首相のチェコ公式訪問の準備（注：25日、同首相訪問はチェコ側の内政上の理由によりキャンセルされた）国連・EUでの選挙における相互支持、二国間関係、地域協力などについて会談。
- 23日、シリ国会議長がシリアを訪問。アサド・シリア大統領と、ハンガリーへの大使の派遣などについて会談。また、双方の代表団が二国間経済関係について協議。
- 20 - 23日、マードル大統領はアイルランドを訪問。マッカーリース大統領、アハーン首相らとアイルランドの経済的成功、ハンガリーへの投資等について会談。

1. 金融協議会新委員指名

(1) 1月31日、ジュルチャーニ首相は金融協議会(MPC)の新委員4名の指名を行った。同4名は、2月25日にマードル大統領による任命を受け、3月1日付で就任した。MPC委員はこれにより一時的に13名となるが、2007年に現MPC委員である3名の中銀副総裁が任期満了を迎えた後は、副総裁1名のみがMPC委員に就くことになる。

- Judit Nemenyi：当地経済調査機関 Penzugykatato シニアエコノミスト。ヤーライ中銀総裁の前任であるシュラニー氏が中銀総裁に就いていた時期の経済調査担当常務。2001年よりEU委員会における経済調査専門家グループ(GEA)メンバー。ヤーライ総裁により中銀の職を罷免。

- Tamas Banfi：コルビニウス大学経済学部教授。シュラニー前中銀総裁の顧問。

- Csaba Csaki：コルビニウス大学農業・経済学部教授。ハンガリー科学アカデミー委員。

- Peter Bihari：コルビニウス大学経済学部前助教授、ブダペスト銀行調査部部長兼エコノミストを歴任後、7 Sigma(当地経済調査機関)を主宰。ロイターによる市場予測アンケートに対する回答者の一人であり、2005年末の政策金利を7.0%と予測(大多数は8.0%)している。

(2) 1月31日、ヤーライ中銀総裁は次のコメントを行った。

首相より新MPC委員の人選について相談されたのは(新人事が)公表される一時間前であり熟考する時間は全くなかった。体制転換後の歴史において中銀総裁の同意無しにこのような重要な人事を決定したことは前例を見ない。また、中銀総裁が反対した者がMPCメンバーに就いたことはない。MPCメンバーを9名から13名へと増員させることは、「金融政策委員の選定方法については政治サイクルの影響を受けるべきではなく、且つ増減員についても段階を踏むべきである」としたECB(欧州中央銀行)の意見に反するものである。MPC委員の増員は同委員会の運営を困難にするものであり、決してより効率的なものにするとは考えられない。

2. 短期政策金利引き下げ

(1) 金融協議会(MPC)は、先月24日に引続き、21日の会合でも短期政策金利を0.75%引き下げ、22日より8.25%とすることを決定した。引き下げ理由として、(イ)過去数ヶ月に渡って経済成長を裏付けるマクロ経済関連指標が公表されており、中長期的なインフレ目標の達成が可能との判断に至った、(ロ)インフレの低下速度が予想を上回るものである、(ハ)2004年第2四半期よりディスインフレーション・トレンドに入りこの状況が長期的に持続すると判断した旨が挙げられている。

(2) 他方で今後の金融政策について、MPCは、(イ)インフレターゲットを金融政策として執り続けるためにはバランスの取れた経済が重要であり、ハンガリー経済の将来には不確実性が依然として残っていることから、厳格な金融政策を執行していく上で、マクロ経済のバランスが今後は重要な判断材料の一つになる、(ロ)現在の投資環境はハンガリーにとって非常に有利なものであるが、投資家のハンガリーに対する投資意欲が大きく減退する可能性があり、この状況が非常に変化し易いというリスクが存在する、としている。

(3) 今次利下げ発表に対し、外国為替市場、債券市場ともほとんど反応を示さなかった。市場関係者は、1月のインフレ率(4.1%)が公表された段階で中央銀行が

年末のインフレ予測を引き下げるとの見方から、来月以降も利下げが継続されるとの思惑が支配的になったと述べている。

3. **財政赤字削減策**

(1) コーカ経済運輸大臣は、2日の閣議終了後、「政府は財政赤字削減策の一環として、従来、PPP (Public Private Partnership: 公共事業における官民共同出資) に依存していた道路建設費用を国営企業であるAAKの自己調達へと切り替えることを決定した。これにより中央政府部門財政赤字の大幅な削減が見込まれる」と述べた。同大臣は、「現政権は2006年末までに430kmの高速道路整備を完了させ、更に400km分の高速道路建設に着手する予定であり、所要資金である総額6,000億フォリントはAAKによる借入れと社債発行により調達され、政府からのAAKに対する補助金と高速道路利用券の売上で返済と道路補修を行うことが可能である。ここ数年、国家予算に占める道路建設関連予算が大きいことから財政赤字拡大に大きな影響を与えており、本件は2005年の財政赤字を政府目標の4.7%以下に抑えるための原動力の一つになる」と述べた。

(2) 政府は本件が財政赤字削減に繋がる根拠として、政府からの援助金を受けていても、収益のうち50%以上が自己の経済活動により発生している企業は国営企業と見なさないというEUルールを挙げており、本件がEUによる財政赤字の算定から除外されることを期待している。なお、AAKは本年中に4,250億フォリントの資金調達を行う予定であり、借入か社債発行かの選択は、市場環境を見ながらより低コストに行う計画である。

4. **ハンガリーから近隣諸国への投資** (7~8頁 Napi Gazdasag、Vilaggazdasag)

(1) 現状と展望

克服出来る言語の壁と数多くの文化的共通点を持つ周辺国へのハンガリー企業からの投資はここ2年で大きな伸びを示している。その中でも投資対象として最も注目されているのはルーマニアであり、次いでクロアチアへの関心が高まっている。経済運輸省は、2007~13年のEU予算は地域や国境を越えての関係に重点を置くものであり、地方のインフラ整備や国境を接する隣国との貿易関係を密接なものにする施策に費やされるものになるうとの見解を示した。

(2) ルーマニア

ルーマニアには昨年1~11月末で610ものハンガリー企業が新規進出しており、進出企業の総計は4,984社を数え第7位の投資国に位置する(投資額は345百万ドルで第12位)。ルーマニア政府は、投資として機械設備やソフトウェアを輸入した外国企業は投資額の20%相当が税金から控除可能等の優遇措置を設けており、これがルーマニアへの投資を促進させている。ハンガリーからの進出企業の内訳は30%が卸売業、24%が製造業、小売業が16%であり、投資金額別ではルーマニア国内のShell販売網を買収したMOLが174百万ドルの投資を行い、ルーマニア国内における第二位の石油産業となった。OTP銀行の60百万ドルが続き、セラミック製造・加工・販売業のZalakeramiaや医薬品製造・販売業のRichter Gedeon等が20百万ドル規模の投資を行った。

(3) セルビア・モンテネグロ

セルビア・モンテネグロへは200~300のハンガリー企業が進出しているが、セルビアとモンテネグロでは状況が大きく異なる。セルビアは民営化が未だ始まっていないこともあり投資額としては少額なものが多く昨年の投資額は4~5百万ドル程

度であると見積もられる。他方でモンテネグロへは Hungusto Hotels Co.が昨年 2 件のホテルを 1 4 百万ユーロで買収、今年に入り通信産業の M A T A V が当該国における電話敷設工事に関する権利を 1 1 4 百万ユーロで落札した。

(4) クロアチア

2 0 0 3 年に M O L が同国石油産業の I N A 社の株式を 2 5 % 取得するために 5 0 5 百万ドルの投資を行ったことで、ハンガリーからの投資が急増した。同年には同国で企業の民営化が始まったことで、M O L の他にも総額で 3 3 0 百万ドルの投資が行われた。また O T P 銀行による Nova Banka 銀行の 9 5 . 6 % 株式取得も大きな投資案件となった。

(5) チェコ

チェコでは 3 0 0 社近くのハンガリー企業が操業しており、2 0 0 4 年前半で 7 . 9 百万ドル相当の投資が行われた。大型投資を実施した企業としては、他国と異なり Danubius Hotel や Trigranit 等のサービス・不動産業が挙げられる。

(6) ポーランド

4 千万の人口を抱え、1 9 % という低い法人税率を誇るポーランドは、ハンガリー企業にとって妙味のある投資対象である。直近では Trigiant 社が複合ショッピングセンター建設を目的に 1 0 億ドルの投資を決定した。既にポーランドへの進出を果たしている医薬品製造販売の Richter や缶詰製造の Globus はグリフやクラコフへの追加投資を検討している。グリーンフィールド投資では、容器製造業の Dunapack 社が 2 2 百万ユーロを投資し、現在では 1 億 1 千万平米の容器をポーランド市場で販売することで 6 0 億フォリントの売上を記録している。

(注：対外投資を積極的に実施・拡大している企業は、当然のことながら国内シェアが高いだけでなく、中・東欧地域において相当の競争力を有する極一部の企業に限定されており、ブダペスト証券取引所における売買高の上位を占める M O L や O T P 銀行の巨額投資が目立つ。中には Dunapack のように外国人資本参加にあるハンガリー企業も含まれている。2 0 0 3 年はハンガリーへの直接投資が減少した一方で、海外投資が急増し経常収支赤字が拡大する要因となった。今後は E U 拡大に着目した国際企業が中・東欧地域へ進出すれば、資本力の差に加え、競争力の劣るハンガリー企業が今後も海外投資の増加傾向を示すかどうかなお推移を観る必要がある。))

5 . 独における投資関連会議

(1) ジュルチャーニ首相は、2 1 日、ボンのドイツ・テレコム本社で開催された独からハンガリーへの直接投資増加を目的とした会議にシュレーダー独首相とともに出席し、会議終了後、(イ) 2 0 0 4 年に 4 % の経済成長を遂げたハンガリー経済の強さは将来の投資家に強くアピールできる、(ロ) 独のビジネス資本が東欧地域に、ハンガリーの資本がバルカン地域に向かうのは自然の流れである、(ハ) ハンガリーは 2 0 0 6 ~ 1 3 年に 6 0 0 ~ 7 0 0 億ユーロを開発計画費として計上する予定であり、これにより 1 0 0 年前のオーストリア・ハンガリー二重帝国時代を凌ぐ繁栄をもたらすことができよう、と述べた。

(2) ジュルチャーニ首相に同行したコーカ経済運輸大臣は、「既に独からは 3 6 の大企業が進出しており、投資額は累計で 1 0 0 億ユーロを超えている。独からの進出企業数は今後も増加すると予測される。ハンガリー政府は独への輸出を更に増加させたい」と述べた。

(注：同セミナーには 3 5 0 社、総勢 5 0 0 名以上が参加しており、大企業のみを対象としたものではなく、中小企業をも将来の有望な投資家として捕らえている。統計

によれば、過去15年で独は120億ユーロをハンガリーに投資しており、これは直接投資累計額全体の約1/3に相当する。うち30%が中小企業による投資であることから、当該セミナー開催により、大企業の関連産業等の誘致も積極的に推進しようというハンガリー側の姿勢がうかがわれる。)

6. **インフレ統計発表**

(1) 17日、国家統計局は、1月の消費者物価指数(CPI)は年率4.1%、コアインフレ率(価格変動幅の大きいエネルギーと生鮮食料品を除いたもの)は同3.8%と発表したが、これは市場関係者の予測を大幅に下回った。同時に昨年12月のインフレ率は年率5.5%と発表された。

(2) 2004年通年のインフレ率は6.8%を記録し、当初のインフレターゲットレンジの3.5%±1%を大幅に上回った。2004年のVAT税率変更がインフレ率を2%上昇させたと分析され、この要因を除いた場合のインフレ率は4.8%であり、2003年比0.1%の上昇を記録したに過ぎない。(注: 2004年1月よりVATの基本税率は25%に据え置き、生活必需品の同税率を12%から15%へと引き上げ、同時に従来は同税率が0%であった医療費、教育費、金融サービスに対しても5%の税率が適用された。)

(3) 中央銀行はこのインフレ沈静化傾向を、ここ数年に渡り執られた金融政策の結果であり、インフレ率はユーロ導入に向け着実に低下傾向を示していると述べた。またインフレ低下にフォリント高が非常に大きく貢献しており、EU加盟後に輸入品を巡る価格競争の激化の影響もあったとしている。そして2004年に実施された税制変更(=インフレ率を上昇させた)の影響が完全に払拭されたとの認識を示した。

7. **農業者によるデモ**

(1) 15の農業者団体は、17日に続き21日からブダペスト市内で大規模なデモを実施している。農業者側が求めている主要な事項は、(イ)EUの直接支払補助金の速やかな支払、(ロ)海外から輸入される低価格の農畜産物から国内農業を保護するための市場規制、(ハ)EUの介入価格による穀物の買取、の3点である。

(2) 農業者は2,200億フォリントのEU農業補助金を受け取ることが可能であるが、これまでに支払われた補助金はその9%に過ぎないと主張している。ネーメト農業大臣は、補助金支払機関の事務処理について不満を表明しているが、農業省によれば農業補助金の申請書に不備があるため補助金支払いが遅延している。

(3) 農業省と農業者団体側は、協議場所を巡っても意見が対立したが、2月下旬以降、断続的に協議が開催されている。

(注: 2003年11月にハンガリーはEU加盟に必要な農業統合システムの構築及び農業補助金支払い機関の設立が遅れている旨指摘されていた。農業補助金支払いに必要となる同システム及び機関はEU加盟直前に整備されたものの、十分な試行期間が無いまま運用が開始されたことが今回の事務処理遅延の遠因と見られている。また、今回の参加者の多くが小規模農家であるが、EU加盟に伴うEU基準への適合及び共通農業市場への参加による負の影響が原因と考えられている。)

(本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。)